

連結情報

■直近の営業年度における営業の状況

平成27年度の連結ベースの概要につきましては、貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、公共向け貸出等も増加したことなどから、前期末比177億79百万円増加の7,215億45百万円となりました。有価証券は、地方債が増加した一方で、国債、社債、外国証券等が減少した結果、前期末比321億26百万円減少の1,531億61百万円となりました。預金は、法人預金が減少した一方で、個人預金、公金預金等が増加した結果、前期末比222億6百万円増加の9,084億41百万円となりました。損益状況につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益等は増加しましたが、貸出金利息

や有価証券利息配当の減少等により資金運用収益が減少したことなどから、前期比3億77百万円減少の169億37百万円となりました。また、経常費用は、物件費や退職給付費用の減少等により営業経費が減少したほか、与信関連費用も減少したことなどから、前期比3億69百万円減少の135億78百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比8百万円減少の33億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年計上した退職給付制度移行に係る特別利益の剥落等により、前期比1億40百万円減少の19億97百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結経常収益	17,625	18,919	18,053	17,314	16,937
連結経常利益	1,727	1,955	2,736	3,367	3,359
親会社株主に帰属する当期純利益	442	993	1,584	2,137	1,997
連結包括利益	1,546	7,952	1,150	7,464	1,155
連結純資産額	34,659	42,138	44,005	50,687	51,279
連結総資産額	919,415	932,833	962,723	974,969	994,225
1株当たり純資産額	366円37銭	445円62銭	465円78銭	540円20銭	546円62銭
1株当たり当期純利益金額	4円67銭	10円52銭	16円79銭	22円69銭	21円32銭
連結自己資本比率 (国内基準)	12.69%	11.38%	10.95%	10.62%	10.74%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末より、パーセルⅢ(国内基準)に基づき算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	54,883	87,884
有価証券	185,287	153,161
貸出金	703,766	721,545
外国為替	366	477
劣後受益権	10,021	9,740
その他資産	3,163	3,161
有形固定資産	10,836	11,161
建物	2,512	2,489
土地	6,908	6,957
リース資産	1,058	1,040
建設仮勘定	-	354
その他の有形固定資産	357	318
無形固定資産	1,926	1,230
ソフトウェア	1,520	894
リース資産	356	286
その他の無形固定資産	50	49
退職給付に係る資産	5,490	5,514
支払承諾見返	3,586	3,374
貸倒引当金	△4,345	△3,012
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	974,969	994,225

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	886,235	908,441
譲渡性預金	2,000	-
コールマネー及び売渡手形	61	57
借入金	15,528	14,928
外国為替	0	5
社債	5,000	5,000
その他負債	8,634	7,993
賞与引当金	488	485
退職給付に係る負債	1,609	1,654
偶発損失引当金	229	245
睡眠預金払戻損失引当金	62	52
販売促進引当金	14	16
繰延税金負債	165	59
再評価に係る繰延税金負債	664	631
支払承諾	3,586	3,374
負債の部合計	924,282	942,946

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	27,049	28,485
自己株式	△669	△670
株主資本合計	41,895	43,329
その他有価証券評価差額金	5,476	4,966
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,025	1,058
退職給付に係る調整累計額	2,205	1,845
その他の包括利益累計額合計	8,707	7,871
非支配株主持分	84	78
純資産の部合計	50,687	51,279
負債及び純資産の部合計	974,969	994,225

■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	17,314	16,937
資金運用収益	13,917	13,136
貸出金利息	10,581	10,337
有価証券利息配当金	3,138	2,592
コールローン利息及び買入手形利息	10	9
預け金利息	32	49
その他の受入利息	155	147
役員取引等収益	2,713	2,701
その他業務収益	148	484
その他経常収益	536	615
貸倒引当金戻入益	183	189
償却債権取立益	63	103
その他の経常収益	288	322
経常費用	13,947	13,578
資金調達費用	1,196	1,146
預金利息	750	745
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	101	66
社債利息	153	153
その他の支払利息	190	180
役員取引等費用	1,393	1,435
その他業務費用	132	129
営業経費	10,983	10,709
その他経常費用	240	158
その他の経常費用	240	158
経常利益	3,367	3,359
特別利益	382	-
その他の特別利益	382	-
特別損失	33	73
固定資産処分損	14	57
その他の特別損失	18	16
税金等調整前当期純利益	3,716	3,285
法人税、住民税及び事業税	864	739
法人税等調整額	717	554
法人税等合計	1,581	1,293
当期純利益	2,134	1,992
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,137	1,997

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	2,134	1,992
その他の包括利益	5,329	△836
その他有価証券評価差額金	4,254	△552
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	68	33
退職給付に係る調整額	1,001	△360
持分法適用会社に対する持分相当額	5	42
包括利益	7,464	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,466	1,160
非支配株主に係る包括利益	△2	△5

連結情報

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137		2,137
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,578	△143	1,435
当期末残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当期変動額							
剰余金の配当							△565
親会社株主に帰属する当期純利益							2,137
自己株式の取得							△143
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	5,320
当期変動額合計	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	6,755
当期末残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
親会社株主に帰属する当期純利益			1,997		1,997
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,435	△1	1,434
当期末残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687
当期変動額							
剰余金の配当							△562
親会社株主に帰属する当期純利益							1,997
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△509	△0	33	△360	△836	△5	△842
当期変動額合計	△509	△0	33	△360	△836	△5	592
当期末残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,716	3,285
減価償却費	1,368	1,345
貸倒引当金の増減(△)	△862	△1,333
持分法による投資損益(△は益)	△50	△3
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,444	△654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	27	△10
偶発損失引当金の増減(△)	△20	15
資金運用収益	△13,917	△13,136
資金調達費用	1,196	1,146
有価証券関係損益(△)	△74	131
為替差損益(△は益)	△2	1
固定資産処分損益(△は益)	14	57
貸出金の純増(△)減	△29,695	△17,778
預金の純増減(△)	3,231	20,205
コールマネー等の純増減(△)	2,432	△604
外国為替(資産)の純増(△)減	95	△111
外国為替(負債)の純増減(△)	0	4
資金運用による収入	13,910	13,194
資金調達による支出	△1,228	△1,167
その他	589	△0
小計	△20,667	4,665
法人税等の支払額	△478	△1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,145	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,160	△15,028
有価証券の売却による収入	61,890	14,147
有価証券の償還による収入	21,393	31,840
有形固定資産の取得による支出	△426	△925
その他の資産の取得による支出	△85	△115
その他の資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,610	29,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△143	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△565	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708	△564
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,241	33,000
現金及び現金同等物の期首残高	61,125	54,883
現金及び現金同等物の期末残高	54,883	87,884

連結情報

注記事項

(当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
 会社名
 株式会社とりぎんカードサービス
- (2) 非連結子会社
 会社名
 とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
 会社名
 とりぎんリース株式会社
 とっとりキャピタル株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、平成27年7月28日に清算を結了したことから、中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 会社名
 とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4.会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

 ① 有形固定資産（リース資産を除く）

 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物　　6年～50年
 その他　2年～20年

 ② 無形固定資産（リース資産を除く）

 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

 ③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のと

り計上しております。

 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,115百万円であります。

 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11) 販売促進引当金の計上基準

 子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

 子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

 なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

 過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により損益処理

 数理計算上の差異　：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

 連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

 (イ) 金利リスク・ヘッジ

 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジ

 については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

 連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

 なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- | | |
|--|-----------|
| 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株 式 | 225百万円 |
| 出資金 | 259百万円 |
| 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 270百万円 |
| 延滞債権額 | 9,888百万円 |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| 3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 3カ月以上延滞債権額 | 54百万円 |
| なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 | |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,377百万円 |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 | |
| 合計額 | 11,590百万円 |
| なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,350百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	27,163百万円
計	27,163百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,585百万円
借入金	11,900百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	18,357百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	335百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	231,722百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	231,722百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日　平成10年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,425百万円
10.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	8,862百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,844百万円
12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	3,000百万円
13.社債は、劣後特約付社債であります。	
14.[有価証券] 中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	8,779百万円

(連結損益計算書関係)

1.営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費	2,914百万円
給料・手当	4,343百万円
土地建物及び機械賃借料	603百万円
退職給付費用	△193百万円
預金保険料	371百万円
社会保険料	664百万円

2.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	55百万円
株式等償却	1百万円

3.その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失	16百万円
------	-------

連結情報

(連結包括利益計算書関係)

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金	
当期発生額	749百万円
組替調整額	△1,728百万円
税効果調整前	△978百万円
税効果額	426百万円
その他有価証券評価差額金	△552百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△0百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	△0百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	33百万円
土地再評価差額金	33百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△292百万円
組替調整額	△300百万円
税効果調整前	△593百万円
税効果額	232百万円
退職給付に係る調整額	△360百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	42百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	42百万円
税効果額	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	42百万円
その他の包括利益合計	△836百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

					(単位：千株)
	当連結会計年度期末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	96,199	－	－	96,199	
合計	96,199	－	－	96,199	
自己株式					
普通株式	2,526	7	0	2,533	
合計	2,526	7	0	2,533	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加7千株であります。同じく、減少の0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日	定時株主総会	281	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日	取締役会	281	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日	定時株主総会	281	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	87,884百万円
現金及び現金同等物	87,884百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子機器及び車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(単位：百万円)	
1年内	1
1年超	2
合計	3

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業、クレジットカード業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うための資金調達の大半は顧客からの預金であり、調達した資金の大半を地元を中心とした貸出金及び国債を中心とした有価証券により運用しております。なお、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の統合的管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当行では特定の業種に偏ることなく、信用リスクの分散に努めております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスクに晒されております。社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引（資金関連のスワップ取引を含む。以下同じ）、有価証券関連では債券店頭オプション取引を取扱っております。金利スワップ取引は、資産・負債の金利変動リスク等を回避し、安定的な収益を確保するための有効なリスクヘッジ手段として取組みを行っており、ヘッジ対象である預金・貸出金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、金利リスクに対するヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。通貨スワップ取引及び為替予約取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取組みを行っております。為替変動リスクに対するヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理にあたっては、信用リスク管理の重要性を十分認識した上で、信用リスクについて適切な管理体制を構築し、「信用格付」「自己査定」などを通じ、信用リスクを客観的かつ定量的に把握するほか、信用リスク定量化等により各種リスク分析を行った上で、特定先のへの与信集中、業種の偏り等、過大な与信リスクを回避するとともに、収益とリスクのバランスがとれた与信業務の遂行を図ることを基本方針としております。

そのため、「信用リスク管理規定」や「クレジットポリシー」を整備しているほか、適切な信用リスク管理体制・組織を構築するため、リスク管理統括部署を経営管理部、信用リスク管理部署を審査部、運営部署を営業部店・市場金融部とし、さらに、与信監査部署として監査部資産監査室を設置し、それぞれが独立性を維持し、営業推進部門の影響を受けない体制としております。

また、信用リスク量をVaRで定量化し、統合リスク管理において信用

リスク部分に配賦されたリスク資本配賦額の範囲内でカバーされるようにポートフォリオ管理を行い、資産の適正配分による信用リスク資本の極小化、収益の極大化を図るとともに、リスク量については定期的にALM委員会等に報告しております。

なお、市場信用リスクについては、発行体等の信用リスクに関して、外部格付等の把握を定期的に行い、リスク量を計測しております。

②市場リスクの管理

(i)市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理の重要性を十分認識し、市場リスクについての磐石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取組むとともに、金利予測等の情報収集・分析を行い、状況に応じた機動的な対応を図ることを市場リスク管理の基本方針とし、「市場リスク管理規定」「市場リスク管理要領」等を整備しております。

市場リスク管理体制としては、リスク管理統括部署を経営管理部、リスク管理部署を経営統括部、運営部署を市場金融部及び本部各部・営業店とし、相互牽制が効果的に行われる組織体制を構築しております。また、市場リスクが当行の経営体力を超える過大なものとならないよう、統合リスク管理に基づく資本配賦額を市場リスクに対する限度枠とし、配賦資本内での運用を行っております。

なお、市場リスクは、「預貸ギャップ金利リスク」「市場リスク（有価証券等）」「政策投資株式リスク」についてリスク量を計量化しており、「預貸ギャップ金利リスク」については月次ベースで、「市場リスク（有価証券等）」「政策投資株式リスク」については日次ベースで計測し、ALM委員会等へ報告する体制としております。

(ii)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、その取組限度額を経営会議で決定し、運用状況についても毎月報告を行っております。これを受け、各部署は取引限度額、取引手続き等を定めた行内規定に基づき取引を行っております。

また、市場金融部の金利スワップ取引・為替予約取引・債券店頭オプション取引の各部署で日々ポジション管理を行い、毎月信用リスク相当額を算出し経営会議に報告しております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおける市場リスクの定量化手法及び市場リスク量は、以下のとおりであります。

有価証券を除く資産・負債（貸出金・預金等）に係る「預貸ギャップ金利リスク」の計測については、99パーセントタイル値（保有期間120日、信頼区間99％、観測期間5年）で計測される金利変動幅に基づきリスク量を算出しています。

また、有価証券（商品勘定、政策投資株式除く）や買入金銭債権、仕組貸出に係る「市場リスク」については、主として分散共分散法（保有期間60日～120日、信頼区間99％、観測期間1年）またはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99％、観測期間2年）によりVaRを算出しております。

政策投資株式（関係会社株式を含む）については、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99％、観測期間1年）によりVaRを算出しております。

平成28年3月31日（当期の連結決算日）現在での「預貸ギャップ金利リスク」「市場リスク」「政策投資株式リスク」の合計は11,729百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを定期的に実施し、算出したVaRの値が十分な精度により市場リスクを補正していることを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補正できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金繰り運営の重要性を十分認識し、資金繰りの逼迫に応じた管理体制を構築し、資金調達・運用構造に則した十分な支払準備の確保に努める等、適切かつ安定的な資金繰り運営に取組むとともに、状況に応じた機動的な対応を図るほか、市場流動性の重要性を十分認識し、市場流動性の高い商品を主体とした運用を行うこととする等、適切に運営・管理することを流動性リスク管理の基本方針としております。

そのため、「流動性リスク管理規定」「資金繰りリスク管理要領」等を整備しているほか、リスク管理統括部署を経営管理部、リスク管理部署を経営統括部、資金繰り管理部署を市場金融部とし、資金繰り管理部署は、日次ベースで資金確保可能額をリスク管理部署へ報告するほか、資金繰りについて月次ベースで経営会議へ報告する等の体制としております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算

定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額的重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	87,884	87,884	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,779	8,880	101
その他有価証券	142,460	142,460	－
(3) 貸出金	721,545		
貸倒引当金（＊1）	△2,982		
	718,562	733,905	15,342
上記資産計	957,686	973,130	15,443
(1) 預金	908,441	909,079	637
(2) 借入金	14,928	14,933	5
上記負債計	923,369	924,013	643
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	－
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	－
デリバティブ取引計	17	17	－

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私寡債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」(P61)に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

連結情報

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの、及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」(P63)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	平成28年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	1,511
②組合出資金（*3）	410
合計	1,922

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	74,246	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,729	4,200	2,700	150	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	1,729	4,200	2,700	150	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	28,140	45,694	24,330	7,794	8,960	12,300
うち国債	4,004	25,464	14,813	-	-	12,300
地方債	18,586	13,720	7,477	7,269	5,091	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	4,552	1,786	1,952	524	2,605	-
その他	997	4,723	85	-	1,262	-
貸出金（*）	161,034	105,412	93,796	70,919	90,039	190,183
合計	265,150	155,306	120,826	78,863	98,999	202,483

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない10,160百万円は含めておりません。なお、貸出金のうち期限の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	731,771	159,530	17,139	-	-	-
借入金	310	11,413	204	-	3,000	-
合計	732,081	170,944	17,343	-	3,000	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和62年10月より厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度を確定企業年金基金制度に移行しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社の当行は退職給付信託を設定しております。

当行及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、当行及び連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。当行及び連結子会社は、平成26年4月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	7,406
勤務費用	301
利息費用	46
数理計算上の差異の発生額	5
退職給付の支払額	△554
過去勤務費用の発生額	-
その他	-
退職給付債務の期末残高	7,205

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	11,287
期待運用収益	279
数理計算上の差異の発生額	△286
事業主からの拠出額	196
退職給付の支払額	△438
その他	28
年金資産の期末残高	11,066

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	5,551
年金資産	△11,066
	△5,514
非積立型制度の退職給付債務	1,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,860

退職給付に係る負債	1,654
退職給付に係る資産	△5,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,860

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	273
利息費用	46
期待運用収益	△279
数理計算上の差異の費用処理額	△300
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	8
確定給付制度に係る退職給付費用	△252

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	593
その他	-
合計	593

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	△2,653
その他	-
合計	△2,653

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	40%
現金及び預金	0%
その他	21%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が61%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.53～0.66%
長期期待運用収益率	3.60%
予想昇給率	4.90%

3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、59百万円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,254
退職給付に係る負債	503
減価償却損金算入限度超過額	64
賞与引当金損金算入限度超過額	148
繰延資産償却損金算入限度超過額	80
有価証券償却損金不算入額	99
役員退職慰労金未払額	20
未払事業税	32
その他	341
繰延税金資産小計	2,546
評価性引当額等	△175
繰延税金資産合計	2,371
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△240
その他有価証券評価差額金	△2,150
その他	△39
繰延税金負債合計	△2,430
繰延税金負債の純額	59

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.82%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.44%
評価性引当額	△0.24%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.38%
その他	1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.36%

3.法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は11百万円減少し、その他有価証券評価差額金は112百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は42百万円増加し、法人税等調整額は143百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は33百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

- 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 - 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 - 該当事項はありません。
 - 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 - 該当事項はありません。
 - 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 - 該当事項はありません。
 - 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 - 該当事項はありません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	澤 志郎	-	-	当行監査役 日本交通銀行代表取締役	-	資金の貸付	資金の貸付(注1)	900	貸出金	1,249

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1.澤 志郎が第三者（日本交通株式会社）の代表者として行った取引であり、資金の貸付等は一般的取引条件と同様に決定しております。

- 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 - 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 - 該当事項はありません。
 - 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 - 該当事項はありません。
 - 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 - 該当事項はありません。
 - 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 - 該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

- 親会社情報
 - 該当事項はありません。
- 重要な関連会社の要約財務情報
 - 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)	
1株当たり純資産額	546.62
1株当たり当期純利益金額	21.32

(注)1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,997
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,997
普通株式の期中平均株式数	93,669千株

- (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響はありません。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

連結情報

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第152期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については、以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更

(1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当行は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を変更(1,000株から100株に変更)することとし、併せて、当行株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的に、株式併合(10株を1株に併合)を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式、第一種優先株式、第二種優先株式

② 株式併合の方法

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	96,199,386株
株式併合により減少する株式数	86,579,448株
株式併合後の発行済株式総数	9,619,938株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。なお、現在、第一種優先株式及び第二種優先株式の発行はありません。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、全ての種類の株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 定款の一部変更内容

(1) 単元株式数の変更

平成28年10月1日をもって、全ての種類の株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成28年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式数を減少させるため、発行可能株式総数を3億2,080万株から3,208万株、このうち普通株式は2億8,080万株から2,808万株、第一種優先株式は2,000万株から200万株、第二種優先株式は2,000万株から200万株に変更いたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
定時株主総会決議日	平成28年6月24日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位：円)

1株当たり純資産額	5,466.29
1株当たり当期純利益金額	213.27

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,935	379	17,314	-	17,314
(2) セグメント間の内部経常収益	28	9	38	△38	-
計	16,964	388	17,352	△38	17,314
セグメント利益	3,363	3	3,367	△0	3,367
セグメント資産	974,314	1,542	975,857	△887	974,969
セグメント負債	923,869	1,300	925,170	△888	924,282
その他の項目					
減価償却費	1,368	0	1,368	-	1,368
資金運用収益	13,864	66	13,931	△14	13,917
資金調達費用	1,196	14	1,211	△14	1,196
持分法投資利益	50	-	50	-	50
持分法適用会社への投資額	184	2	186	-	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512	-	512	-	512

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円であります。
- セグメント負債の調整額△888百万円は、セグメント間債権債務消去△888百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,578	359	16,937	-	16,937
(2) セグメント間の内部経常収益	29	8	37	△37	-
計	16,608	367	16,975	△37	16,937
セグメント利益又は損失(△)	3,366	△7	3,359	0	3,359
セグメント資産	993,529	1,579	995,108	△883	994,225
セグメント負債	942,475	1,354	943,829	△883	942,946
その他の項目					
減価償却費	1,345	0	1,345	-	1,345
資金運用収益	13,087	63	13,150	△14	13,136
資金調達費用	1,146	14	1,160	△14	1,146
持分法投資利益	3	-	3	-	3
持分法適用会社への投資額	4	2	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,040	-	1,040	-	1,040

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- セグメント負債の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

○ 連結情報

(関連情報)

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,610	3,307	3,396	17,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,398	3,126	3,412	16,937

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	16	-	16

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	16	-	16

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

該当事項はありません。

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
破綻先債権額	375	270
延滞債権額	11,172	9,888
3カ月以上延滞債権額	66	54
貸出条件緩和債権額	1,085	1,377
合計	12,699	11,590